産業史

囲い込み（かこいこみ）

エンクロージャー（enclosure）と呼ばれた共同所有農地の囲い込みのことで、イギリスで15世紀末から17世紀半ば頃までと、18世紀後半から19世紀初頭にかけての2回にわたって盛んに行われた。

このうち、第一次囲い込み運動は15世紀末から17世紀半ば頃まで行われた。この時期にオランダやイギリスでは**毛織物工業**が発展したが、その原料となる羊毛が不足し、価格が高騰したため、羊毛の増産をめざして領主たちや教会がそれまで農民たちの生活していた共同農地から農民たちを締め出し、塀や生垣で羊牧場を囲い込んだためこの呼び名がついた。追い出された農民たちは都市に流れ込み、都市工業によって雇われて生活するほかなかった。しかし多くの者は都市で浮浪者になったり、物乞いで生きる等、厳しい状況におかれた。このような状況を、トマス・モアは1516年に出版された彼の著書『ユートピア』において、羊が「人間をもさかんに食い殺している」と表現している。

これに対して18世紀に行われた第2次囲い込み運動は、これと違って、折から進展する農業革命に伴って生じた穀作農業の活況を原因としている。第一次囲い込みに対しては反対した議会も、この時期の囲い込みについては賛成に回り、特に穀作農業の大規模経営化が図られた。

これらの囲い込み運動期を経て、無産プロレタリアートと呼ばれる生産手段から切り離された階層が大量に創出され、資本主義経済の確立には不可欠の**労働力の商品化**が遂行された。このプロセスを、マルクスは彼の著書『資本論』の中で**資本の原始的蓄積**（あるいは**本源的蓄積**）と呼んでいる。

産業革命（さんぎょうかくめい）

18世紀後半から19世紀前半にかけてイギリスで典型的にみられた産業技術の集中的発展をさし、この時期の産業の大変革によってイギリスは経済的にも社会的にも大きな変換を経験した。重要な点は、生産労働が道具を用いた労働者の技能から解放され、未熟練労働者でも生産活動に従事できる機械を用いた工場技術の出現にあった。この産業革命によって、労働者が熟練から解放され、**労働力の商品化**が著しく進み、これによって資本主義は自立的に発展できるようになった。

具体的には、イギリスで1733年にジョン・ケイによって飛び杼（ひ）が発明され、織布工程の作業の単純化が実現でき、生産性も顕著に改善した。そのため、懸案の紡績部門の生産性向上を目指した機械化が急がれ、1764年（あるいは1767年）にハーグリーヴズによるジェニー紡績機が、1768年にはアークライトによる水力紡績機が、さらに1779年にはクロンプトンによってミュール紡績機が発明された。さらに、ワットが1775年頃完成度の高い蒸気機関を作成したが、カートライ

トが1785年に蒸気機関を使用した力織機を完成させた。これらの技術革新によってイギリスの**綿織物工業**は**機械制工業**として世界でいち早く発展を開始し、イギリスに資本主義を確立させると同時に、繊維産業で世界市場を支配した。このイギリスに続いて、産業革命はその後ヨーロッパ大陸諸国、アメリカそしてアジアにも広がっていって、資本主義世界が確立した。

なお、産業革命を単に産業技術の発展が急速に集中して進んだ時期と考え、上記の18世紀後半から19世紀初頭にかけてのそれを第１次産業革命、19世紀後半から20世紀前半に見られた化学産業や電機工業等の分野での技術革新を第２次産業革命、20世紀半ば以降の原子力や核技術開発を第3次産業革命、そして20世紀末葉のエレクトロニクス関連技術開発を第4次産業革命とする見方もある。

「世界の工場」（せかいのこうじょう）

18世紀後半から19世紀前半にかけての**産業革命**を経て、綿織物工業を中心にいちはやく機械制大工業を発展させ、その卓越した生産性を武器に、世界の工業生産基地として世界市場に君臨した、19世紀の中葉から末までのイギリスを称した言葉である。

この時期に、イギリスは世界で最初に目覚しい産業技術の発展を実現し、繊維製品から機械類等の工業製品の生産国そして独占的輸出国になり、周辺国や植民地を原材料や食糧の供給基地にするという国際分業を編成した。その例としては、イギリスの**綿織物工業**とその原料の綿花栽培・供給基地としてのアメリカやインド、そしてそれら綿織物製品の輸出市場としてのヨーロッパ大陸諸国やアジア・アフリカ諸国からなる、原材料供給、加工生産、そして販売市場という国際分業的編成が指摘できる。

このような国際分業構造に基づいて、イギリスは自由貿易を国是とし、世界中で自由貿易を推進し、実現していった。さらにこの工業力に基づいて、貿易に関連する運輸業、保険・金融業等でも世界のセンターになり、19世紀中頃から第1次世界大戦にいたる20世紀初めまでは、イギリスは世界貿易の決済を担当する「**世界の銀行**」でもあり、まさにイギリス中心の世界経済システムが編成されていた。このようなイギリスの強大な経済力は、軍事力や世界政治の分野にも及び、当時の世界がイギリス中心の編成となっていたために、**パックス・ブリタニカ**（Pax Britannica）ともいう。

なお、最近では、1990年代に入って、工業生産を目覚しく拡大させ、世界で1、2を争う大輸出国になった中国をさす言葉としても用いられている。

耐久消費財産業（たいきゅうしょうひざいさんぎょう）

耐久消費財とは耐久性のある消費財、つまり購入してから長期間使用できる消費財のことで、例えば家庭電化製品や自動車、家具等を典型例とする。これらを生産する耐久消費財産業は、**規模の経済**が働く産業で、製品の生産量が増加するに従い、単位あたりの生産価格が低下するという特徴を持つ。そのため、一定以上の市場規模で売れ出すと、単位コストが急落し、製品の販売普及がすすむ。そ

のため、耐久消費財産業は通常、大量生産・大量消費型の産業である。

耐久消費財産業は、世界史的には、まず第1次世界大戦後の1920年代にアメリカで発展し始め、第2次世界大戦後には、1950年代後半から西欧諸国で、ついで日本でも急速に発展した。

第１次世界大戦後の1920年代に、アメリカでは戦時中に国民の消費が繰り延べられていたこともあって、消費ブームが起こった。このブームの中心をなしたのが、部品の互換性とベルトコンベア・システムに基づいて**大量生産方式**を導入した**T型フォード**を代表例とする自動車と、ラジオや電気洗濯機、電気アイロン等の家庭電化製品であって、これらの耐久消費財が広く普及した。

第２次大戦後は、アメリカのみならず西欧諸国や日本でも自動車（モータリゼーションの進展）、そしてテレビを中心とした家庭電化製品が普及し、先進工業国では耐久消費財産業が産業の中心となった。一般的に言えば、国民の所得が上昇するにしたがってこれらの耐久消費財の普及が進み、大衆消費社会が出現することになる。こうして、1950年代半ば以降、世界経済の順調な発展に伴って、先進主要国においては耐久消費財を大量に生産し消費する大衆消費社会が出現したのである。

産業保護政策（さんぎょうほごせいさく）

自国の産業を貿易相手国の産業企業の競争から守ろうとする政策で、多くは貿易保護政策の形をとる。このうち、自国の産業の発展がなお未熟であるため、強力な競争圧力から自国産業の保護を目指す**幼稚産業保護論**の立場からの主張と、自国内において衰退過程にある産業を延命させるための保護政策を求めるものとに分けて考えることができる。

前者の立場からの主張の典型例は、19世紀中葉のドイツにおける保護貿易主張であって、イギリスの自由貿易政策に対抗する手段としての幼稚産業保護論を、フリードリッヒ・リストは、1841年に出版された著書『政治経済学の国民的体系』において論じた。彼によれば、後進国は「その存続および繁栄の保証または優越した国力を得ようとする努力の当然の結果」として関税制度を利用してよく、さらに「ドイツ国家の存在、独立、そして将来は、ドイツ保護制度の完成にかかっている」と主張して、ドイツ産業の保護を訴えた。

さらに19世紀末からは、国内に形成された独占組織によって**カルテル保護関税**が要求され、そしてしばしば導入された。19世紀末葉に顕著になるドイツやアメリカでの石炭・鉄鋼業における高率保護関税は、成熟した産業におけるカルテルやトラスト等の利害に基づいた独占保護関税であった。

これに対して、先進国を追い上げる新興工業国からの競争圧力をかわすために、先進工業国内で競争力を失っている産業を保護する産業保護要求は、先進工業国と新興工業国との間の深刻な**貿易摩擦**の原因となることが多い。第2次世界大戦後においては、特に1950年代後半からのアメリカの産業への西欧諸国と日本の急追、1980年代以降からのアジア・ニーズと呼ばれた新興工業諸国による日米欧諸国産業への追い上げ、そして近年の中

国やインド等の各工業の躍進等は、いずれも先進工業国の産業と厳しく競争し、あるいは競合するため、先進工業国の比較優位を失った産業との間でしばしば激しい貿易摩擦を引き起こしたし、また引き起こしている。

アウタルキー（Autarkie, autarky）**経済**

1929年に勃発した世界大恐慌とそれに続く1930年代に、先進主要国は自己の植民地や関係の深い国々と経済的依存関係や結束を強化し、逆にその他の国々に対しては閉鎖的あるいは排他的な地域的経済圏を形成した。それらは、イギリスを中心にした大英帝国圏（通貨面でのつながりではポンド・ブロックまたはスターリング・ブロックと呼ばれる）、フランスを中心にしたフラン圏、アメリカを中心にしたドル・ブロック、ドイツを中心にしたナチス広域経済圏（マルク・ブロック）、日本を中心にした大東亜共栄圏（円ブロック）等である。

これらの**経済ブロック**は、自国の経済圏の不況を克服するためには輸出入の制限、差別的関税の導入、為替管理の実施等の、近隣諸国の利益を無視する性格を持つ近隣窮乏化政策と呼ばれる敵対的な政策をも辞さなかった。そのため、世界経済は分断され、各ブロックが相互に対立したため、世界貿易は急激に縮小していった。その結果、植民地の保有がわずかで、資源の保有が少ない国は、必要とする資源を貿易を通してでは入手しにくくなり、自己の経済ブロック内で自給自足しなければならなくなった。このような条件下で求められた、自国ないしその経済圏内で進められた自給自足経済化をアウタルキー経済と呼ぶ。アウタルキーとは、もともと自給自足的経済を意味する。

イギリスやフランスとは違って植民地の保有が少なく、またアメリカのような資源保有国でないドイツは、基礎的な資源を外国からの輸入に依存していたが、しかし他のブロックから輸出制限や禁止措置をとられたため、資源不足に見舞われ、特に不足する石油を代替化するために石炭液化によって人造石油や人造ゴムの生産に向かった。日本も同様に世界経済のブロック化によって資源不足に苦しみ、さらに日本側の政治的・軍事的行動に対して重要資源の輸出制限や禁輸措置がとられたため、これらの「持たざる国」は武力による解決を求めることにつながった。第2次世界大戦の勃発である。

ハイテク産業（high-technology industry）

ハイテク、すなわち最先端の高度な技術を使用する産業をさし、先端技術産業とも呼ばれている。最近ではエレクトロニクス、情報・通信、新エネルギー、新素材、バイオテクノロジー、医薬品、航空・宇宙等の、高度最先端技術に基づいた産業をさす。これらの産業技術は、本来は1970年代の二度にわたる石油危機を経る中で急速に発展・普及し、そのプロセスはエレクトロニクス化、あるいはメカトロニクス化（ME化）と呼ばれた。

1973年に勃発した第１次石油危機までは、世界の経済と産業は安価で豊富な資源を前提にして組み立てられていた。そのため、78年に再び生じた第2次石油危機後は高価かつ希少になった天然資源

を節約するために、各国とも省資源・省エネルギーが厳しく求められた。スローガン的に言えば、それまでの「重厚長大型産業」から「軽薄短小型産業」への構造転換であった。つまり、こうした資源制約から生じた産業への要請は、何よりも産業構造を資源集約型産業から知識・技術集約型産業へ転換することであった。この時代の要請に対応するために、様々な技術開発が試みられ結実してきた産業が、ハイテク産業と総称されている。今日では、特に情報通信技術（IT、Information Technology）の発展が目覚しく、**IT産業**がハイテク産業の中心をなしている。

それゆえ、ハイテク産業は高度な技術や知識を多用し、それらを多く組み込んだ製品を生産する産業である。身近なところではパソコンや携帯電話、デジタルカメラそして液晶テレビ等に見られるように、資源やエネルギーの消費量が少なく、高付加価値製品の産業であり、また技術開発関連の投資が多額になり、就業者では技術者や研究者の占める比率が高い、と言う特性を持つ。

サービス経済化（さーびすけいざいか）

経済の発展に伴って、財を生産する産業よりもサービスを提供する産業がウェイトをましている経済構造のこと。1960年代以降、まずアメリカで、続いて西欧と日本で見られだした現象で、生産額や就業者の全産業に占める比率でみて、物を生産する第1次産業部門（農林水産業）と第2次産業部門（鉱工業）のウェイトが低下しだし、商業、金融、狭義のサービス産業等を中心にした第3次産業部門（広義のサービス産業部門）の比重が着実に増してきた。この現象は、発見者にちなんで**ペティ・クラークの法則**と呼ばれる。

さらに詳細に見ると、この第3次産業部門のうちでも小売・卸売業や金融、不動産等の伝統的な産業部門よりも、対企業・対家計へのサービス産業部門が拡大している。その内容は、情報関連サービス、メインテナンス・サービス、学習・教育、健康・医療、レジャー、外食等のサービス産業が主要な分野となっている。

さらに、このような第3次産業部門の拡大と並んで、第１次産業・第2次産業部門内においても、直接的な生産活動ではなく、調査、デザイン、宣伝、情報処理や管理等の間接的な業務部門が拡大していて、この面でも第3次産業化していることが指摘できる。

このように、産業部門全体に占めるサービス産業部門のウェイトが高まると、経済全体の生産性が低下するとの懸念がある。それは、サービス産業の生産性を製造業のそれと比較すると、元来サービス産業のほうが傾向的に低いためであるが、他面ではその分雇用が増加するメリットもある。

なお、産業構造の中心が重化学工業から第3次産業、特に通信や情報等のサービス産業へ、つまりハードなものからソフトなものへ移行することを、経済のソフト化と呼んでいる。

産業の空洞化（さんぎょうのくうどうか）

自国通貨の為替レートが高騰したり、また自国の労働コストが上昇して自国内

の企業の価格競争力が低下するのに伴って、企業が国外に製造拠点を移動させてしまい、国内のその産業があたかもスッポリと空洞になってしまう現象を言う。その結果、その産業が国内で衰退したり、国内で雇用が減少したり、等の悪影響の生じることが懸念される。このような現象は、基本的にはその産業の比較優位が低下したときに生じる。

日本の場合、1985年に、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスそして日本の5カ国の政府、いわゆるG5によって、ドル高円安を是正するための国際協調として「プラザ合意」が実施されたが、それ以降ドル安円高が急激に進んだ結果、円高に苦しむ日本の製造業の海外直接投資が増加し、反面では国内の製造業が弱体化したため、産業の空洞化が懸念された。その後も円高が続き、アジアの新興工業国から割安な工業品の輸入が増大し、それに押されて国内の製造業は比較優位を失うものが多くなり、生産性の低い産業が撤退・縮小したため空洞化が進んだ。このような産業構造の変化に対しては、産業構造の調整が重要な課題となる。つまり、比較優位をなくした産業からそれを持つ産業への転換である。

歴史的に、**国際分業**は、後進国の工業発展がすすむにつれ、原材料供給国とそれを加工し製品を輸出する国との間で行われる垂直的関係から、同一産業内での水平的分業に転換してくる。第2次世界大戦後、発展途上国の工業化が著しくすすみ、国際分業はますます水平的になってきており、貿易関係もそれを反映して複雑になっている。そのため、貿易摩擦を防止あるいは回避するためには、比較劣位になった産業を比較優位を持つ産業へ、すみやかに転換を進めることが必要となる。これに失敗すると、世界は保護貿易主義の台頭に苦悩することになる。

情報化社会（じょうほうかしゃかい）

情報が、それまでの工業化社会において重要視されていた物やサービスと同様に価値を持つようになり、情報を作成・伝達・処理する機器を企業や行政府そして家計も所有し、大量の情報の処理・伝達によって動くようになる社会をさす。1970年代以降、財の生産に重きをおいた工業化社会から、アメリカを始めとする主要先進国で第3次産業部門のうちでも情報・通信関連部門のウェイトが増し、集積回路や光ファイバー等の技術開発に基づいてコンピュータや通信関連技術が発展し、1990年代には世界の主要国では情報をあつかう産業が重要視される産業構造が支配的になった。特にマス・メディアやインターネットそして携帯電話が世界的に急速に普及し、情報化社会を深化させている。このような産業構造の変化やその社会への影響は、「脱工業化社会」「知識産業社会」「情報社会」等と表現され、論じられてきた。

この情報化社会の進展とともに、主要国の経済は、第2次産業部門中心の産業構造から第3次産業部門中心のそれに移行しているため、サービス経済化と重ねて見られるが、このうちの情報関連部門に特に注目すると、情報化は**サービス経済化**の一つの重要な局面と言うこともできる。さらに、情報の処理・伝達・利用機器を直接生産する部門と、主に情報の加工や利用のサービスを担当する部門、さ

らにこれらの情報機器やそのサービスを消費し、他の財やサービスを生産する産業部門への広がりまでを考えると、情報化の産業全体への影響の大きさを理解できよう。今後も情報化はますます進化・普及すると言えよう。